

【表頁】 新たなごみ処理枠組
霞台厚生施設組合で
石岡市・小美玉市
茨城町・かすみがう
ら市の環境負荷減へ

【裏頁】 石岡柿岡地磁気観測
所による直流規制で
茨城の鉄道網が抑制

古橋智樹 かすみがうら市議会報告

かくとうかくとう

THE KASUMIGAURA CITY COUNCIL REPORT

市議会報告 No.8
平成 29 年春号
発行責任者
かすみがうら市議会議員
古橋 智樹(ふるはしともき)
上稻吉 1839-2
TEL・FAX 0299-59-2077
E-MAIL info@furutomo.jp

【現在のごみ処理の枠組み3組合1清掃センター】



平成33年度
移行予定



【新たな4市町の枠組みとなる電台厚生施設組合】

課題はごみ収集運搬
民間導入で経費対応

ターのように24時間稼働が望ましく、新たな霞台厚生施設のクリーンセンターは、4市町現在のごみ量を215トン／日の終日稼働で処理できるよう計画しています。

相対的には、運搬経費が多くなることも想定されていま
す。こういった課題に現在は、新たな運用手法として、民間
会社の導入により、売電や人
件費など企業の採算性重視で
経費を抑え、組合行政の合理
効率化を図ります。

広域組合行政の原理 合理効率化が目的

広域組合行政の原理 合理効率化が目的

梓を認めること）64億円の議案が、賛成多数で可決されました。これにより今後、新たな4市町の梓組みで、平成33年度からの運用開始に向けてごみ処理の統合が始まりました。このごみ処理整備により、私たちのエコロジー環境への負荷軽減と環境関連経費はじ

めとした予算の効率的な運用を目指すものです。

議会におけるごみ処分の論議は、運用28年目となる新治広域事務組合の環境クリーンセンターを長寿命化して、当市単独で運用する意見もありました。が、本来、複数の市町村が、ごみ処理など共同で事

老朽炉の長寿化は次工口需要担えず

**老朽炉の長寿化は
次工コ需要担えず**

業を行う広域組合行政は、運営の合理化と効率化が原則です。国の新たな環境方針に基づき、平成大合併後により広域的なごみ処分体系を求められ、環境負荷の削減効率を具現化しなければなりません。

**焼却24時間稼働で
ダイオキシン抑制**

は広域組合行政の意図から外れるものであります。次なるエコロジー需要を目指すことには、行政開発費として次世代のために必要なことです。



上：柿岡地磁気観測所から半径 35km 圏地図
下：地磁気観測所に関連した反応の多かったツイート

 古橋ともき
@tomokifuruhashi

本日夕方、常磐線が架線支障でストップ。風で飛んだビニールが線路の電線に引っかかった。このレベルでも復旧見通しが立たず、私の商売でさえも損失発生。

こういった常磐線の脆弱性は、つくば駅止まりのTXと接続されることにもありますが、元凶は石岡にある地磁気観測所の規制によるコスト高。



**東京の交通網発展
肩代わりした茨城**

径35キロメートルの圏内は、一定以上の直流電源の使用はできないことと規制されました。これにより、当時の国鉄常磐線（現JR常磐線）はじめ鉄道会社も規制対象となりました。この規制が東京から移つたことにより、茨城県内における鉄道網の発展が抑制され、今に至っていることは、過言ではありません。

常磐線の取手駅と藤代駅の間の車内照明が一部消灯することは知っていますが、これ

交流電源は、鉄道会社にとつてコストも高く、電線の維持管理や車両自体の費用も直流専用に比べて割高となります。この35キロ圏内の電車事業は、地磁気観測に影響の出ない交流電源かディーゼルエンジンを用いなければならず、利用客との収支が直流の影響です。この35キロ圏内の交流電源に切替を行う作業のが直流規制により、直流から

経済・交通対策

常磐線やTXに見られる交流電源コスト高
地磁気観測所100年の直流規制
茨城の鉄道インフラ発展を口ス

みに比べコストが上がり、私たちの鉄道の利用にも調整が起きています。この直規制によって、茨城県は可住面積を保持しながらも鉄道網が伸びない現状なのです。

将来TXと常磐線や茨城空港との接続を

TXつくばエクスプレスも開業後、守谷駅止まりや守谷駅始発といった状況も、この地磁気観測所の35キロ直流規制の影響によるものです。守谷駅から北は、交流電源となるために、私たちの利用にも制限が起きているのです。さらにこのTXが、今現在、つば駅で終点となっていること

とも、整備計画へのコスト影響でもあり、私たち利用の制約だけではなく、終点駅地域が、経済的にも不利となり得る要因にも関係しています。鉄道網が不足する茨城は、車も一人一台、駐車場やガソリンはじめ、車の維持費も必要な状況です。従つて現状の道路網に、この直線規制の鉄道網不足の代替として、これまで以上に国の幹線道路整備へ関与を求めるものです。そして、将来的に直流規制ながらも現状の鉄道網も空港や交通需要を活かした接続整備を目指さなければなりません。

今更「三ツム」
千代田地区の志筑・
新治・七会・上佐谷
4小学校の統廃合
先が、志筑小学校
地から千代田中學
校地として方針が
変わった。霞ヶ浦
地区の小学校と中
学校の統廃合後
は、しばらく少々
苦勞もあつたが、
今となつてはたい
へん評判と実績ま
でも上げている。
ここに来て、千代
田地区の統廃合も
市民の協力無しに

千代田地区の志筑、新治・七会・上佐谷4小学校の統廃合が、志筑小学校地から千代田中学校地として方針が変わった。霞ヶ浦地区の小学校と中学校の統廃合後は、しばらく少々苦勞もあつたが、今となつてはたいへん評判と実績までも上げている。ここに来て、千代田地区の統廃合も市民の協力無しに成し得ないもので、少子高齢社会を担う子どもたちのために、よりいつそうのご協力ををお願いします。

▼公共施設使用料改定は、少子高齢社会に本願の将来負担が、未だ横すべりしている。下水道公営企業会計化と同じく、減価償却として現役世代の負担を定めなければ、真に適正な使用料を求めることができない。